

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：32685

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380704

研究課題名(和文) ポスト育児期の女性のワーク・ライフ・バランスに対する就業キャリアのインパクト

研究課題名(英文) The impact of career on women's work-life-balance during post-child-rearing years

研究代表者

西村 純子 (NISHIMURA, JUNKO)

明星大学・人文学部・准教授

研究者番号：90350280

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：第1子出産1年後の就業率は、25～30%程度であり、その後多くの女性が再就職する。女性の再就職には、親との同居や近居といった家族的要因のほかに、初職の職種が関連していた。事務職に就いていた人は、専門的職業や自営業だった人に比べて、再就職しにくい。また販売・サービス職の非正規雇用者として再就職した女性は、事務職の非正規雇用者として再就職した女性よりも、その後正規雇用者や自営業者になりにくい。以上より、出産・育児期からの継続的なキャリア形成のルートが限定的であることが、ポスト育児期の女性のワークライフバランスを困難にしているといえる。

研究成果の概要(英文)：Women's employment rate one year after the first childbirth is 25 to 30%. Many women re-enter the labour market after their children grow older. Family-related factors, such as co-residence or proximate residence with parents, as well as occupation of women's first job after graduation are related to the probability of women's labour force re-entry. Furthermore, women who re-enter the labour market as non-regular sales workers are less likely to experience the shift to regular or self-employment compared to those who re-enter as non-regular clerical workers. These results indicate that women's work-life-balance during the post-child-rearing years is difficult, because continuous career-building pathways throughout women's life course is very limited in the Japanese labour market.

研究分野：社会学

キーワード：再就職 ポスト育児期 ワークライフバランス キャリア形成

1. 研究開始当初の背景

日本では多くの女性が「中断 - 再就職型」のライフコースをたどるなか、子どもがある程度成長した「ポスト育児期」においても、ワークライフバランスをいかに図るかは多くの女性にとっての現実的な問題である。しかしワークライフバランスに関する先行研究の多くは、子どもが幼い出産・育児期に焦点を当てるものが多く、ポスト育児期の女性が直面するワークライフバランスの問題は看過されがちであった。また使用可能なデータも、横断的データにはほぼ限定されるなどの限界があった。本研究の研究代表者は、自身のこれまでのポスト育児期におけるワークライフバランスに関する研究から、以下の点を確認している。すなわち、一時点の働き方のみではなく、過去からの就業キャリアの積み重ねが、ポスト育児期のワークライフバランスに関連しうる、就業キャリアがポスト育児期の女性のワークライフバランスにおよぼす影響は、その社会の労働市場の構造や社会政策体系によって異なりうる。という2点である。本研究では、研究代表者がこれまで取り組んできた、これらのポスト育児期の女性のワークライフバランスに関する社会学的研究の知見を発展・展開させ、労働市場の構造、社会政策体系とその変動と照らし合わせ、出産・育児期からの就業キャリアの累積的效果に注目しつつ検討する。

2. 研究の目的

ポスト育児期の女性のワークライフバランスがいかにして可能であるかについて、中・長期的な視点を取り入れて、大規模ミクロデータによって明らかにする。とりわけ本研究では、出産・育児期における女性の就業キャリアが、その後のポスト育児期におけるワークライフバランスに対していかなるインパクトを及ぼしうるか、またそのインパクトはいかなる労働市場、社会的条件のもとで生起するののかについて明らかにする。これらを明らかにするため、(1) ポスト育児期に先立つ、出産・育児期における女性の就業キャリアを分析するとともに、(2) 出産・育児期からポスト育児期にかけての、就業キャリアの累積的效果を検討し、(3) 労働市場・社会政策等のマクロ的要因と、ポスト育児期の女性のワークライフバランスとの関連を検討するため、国際比較分析をおこなう、という3つの研究課題を設定した。

3. 研究の方法

本研究の日本に関する分析は、同一個人を継続的に追跡した、全国サンプルによる大規模ミクロデータを用いる。上記研究課題(1)および(2)の遂行にあたっては、公益財団法人家計経済研究所が1993年から継続的に実施している「消費生活に関するパネル調査」を用いる。このデータセットは、2012年度で第19回を数え、調査開始時に結婚・お

よび出産・育児期にあった女性たちがポスト育児期をむかえている。その意味で、本研究の研究課題を遂行するにあたり、ふさわしいデータセットである。また、国際比較にあたっては、The International Social Survey Programme (ISSP) 2012年調査 'Family and Changing Gender Role IV' を用いる。このデータセットは、37の国や地域を対象に、ほぼ同一の質問項目が設定されており、異なる福祉レジームの社会における育児期およびポスト育児期の女性のワークライフバランスを検討することが可能である。

4. 研究成果

(1) ポスト育児期に先立つ、育児期の女性の就業キャリアについては、以下のことが明らかになった。第1子出産1年後の就業率は、1940年代生まれから1970年代生まれにかけて25~30%程度で推移し、正規雇用就業率は10~15%であり、若い世代においても大きく変化していない。また、女性の就業率が趨勢的に上昇するなかで、幼い子どもをもつ女性の就業率が増加しないのは、国際的に見ても特異であることも明らかになった。さらに、1960年代および1970年代生まれの女性について、第1子出産2年前に就業していた人が、出産年にも就業を継続しているかどうかに対して、関連する要因を検討したところ、第1子出産2年前に正規雇用就業していた人、出産2年前の勤務先が官公庁であった人に、就業を継続している確率が高いことが明らかになった。同様に、第1子出産1年後に就業しているかどうかについては、初職(学卒後初めてついた仕事)が専門・技術職や教員であった人、出産年に親と同居していた人、夫が官公庁に勤務していた人は、出産1年後に就業している確率が高く、夫の収入が高い人は就業しない確率が高いという結果が得られた。

すなわち、1960年代、1970年代生まれにおいても、出産を経た就業率に変化がみられていない。その背景には、日本の労働市場で出産・育児期にある女性が、働き続けることのできる職場や仕事が非常に限定的であることが関連していると推察される。官公庁という職場、正規雇用という就業形態、また専門職や教員といった、多くの場合に資格をとる必要があるゆえに、雇用が比較的安定的で、学校や病院など、家族責任を果たす人に比較的配慮ある職場で勤務する機会が多いと思われる職種に就く人のみが、出産後も働くことができており、その他の多様な職場・多様な仕事に就く人の多くは、出産までに仕事を辞めている。

(2) 出産・育児期からポスト育児期にかけての、就業キャリアの累積的效果を検討するにあたり、女性の再就職行動の分析をおこなった。第1子出産年に就業していなかった人の再就職には、親との居住距離や子ども数と

いった家族的要因のほかに、初職の職種が関連していた。初職が事務職であった人に比べて、専門・技術職や自営業であった人は再就職する確率が高かった。さらに、非正規雇用者として再就職する女性が多いことをふまえ、非正規雇用者として再就職したのちの就業キャリアに関する分析もおこなった。その結果、非正規雇用者として再就職した女性の多くがその後何らかの就業形態の変化を経験しているが、その多くが無職への変化であること、とりわけ無職になりやすいのは、末子年齢が低い女性であること、また、事務職の非正規雇用者として再就職した女性に比べて、販売・サービス職の非正規雇用者として再就職した女性は、正規雇用者や自営業への変化を経験しにくいことが明らかになった。これらの分析結果から、多くの女性が学卒後に就く事務職という職業は、もともと長期的なキャリア形成につながる技能を習得する機会が与えられないことに加え、出産を経て、再び働けるようなポジション自体が企業に用意されていないこと、また、非正規で再就職したのちの、キャリア形成のルートも限定的であることが示唆された。

(3) 労働市場・社会政策等のマクロ的要因との関連を検討するにあたり、ポスト育児期の女性の就業行動を国際比較によって検討した。異なる福祉レジームの12の社会(自由主義的:カナダ、英国、米国、社会民主主義的:フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、保守主義:オーストリア、フランス、ドイツ、および東アジア・南ヨーロッパ:日本、韓国、スペイン)におけるポスト育児期の女性の就業行動を分析した結果、日本を含む東アジア・南ヨーロッパ社会では、母親の就業率は、末子が乳幼児期の段階だけではなく末子が小学生段階においても、他の福祉レジームの社会に比べて低く、さらに母親が高学歴か否かにかかわらず就業率が低いところに特徴があることが明らかになった。また、日本を含む東アジア・南ヨーロッパでは、末子が乳幼児期の母親のパートタイム就業比率が他の福祉レジームの社会に比べて低く、パートタイム就業が幼い子どもをもつ母親を労働市場にとどめる有効な手段になっていないようだった。こうした分析結果は、日本を含む東アジア・南ヨーロッパ社会において、社会政策や労働市場の体系が、ケアに関する家族の責任を緩和する働きを十分に担っていないことが関連していると推察された。

以上のような分析結果から、ポスト育児期の女性の就業行動の背景には、日本の内部労働市場とそこでの人材育成システムが、大きなインパクトをもっていることが推察された。出産・育児期の女性がキャリアを形成することが困難なこと、また出産・育児でいったん退職した女性が、再びキャリアを形成し

ていけるようなポジションが企業に用意されていないことが、ポスト育児期における女性のキャリア形成を困難にしている。また、内部労働市場の外で就業機会を見つけざるをえない場合のキャリア形成のルートも限定的であった。さらに、そうした労働市場において女性が就業することと、女性の就業を支援する社会政策とのミスマッチが、出産・育児期からポスト育児期にかけての女性のワークライフバランスを困難にしていると考えられる。出産・育児期からの継続的なキャリア形成のルートが限定的であること、継続的なキャリア形成を支援する社会政策が、労働市場のあり方に十分対応していないことが、ポスト育児期の女性のワークライフバランスを困難にしているといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

Nishimura, Junko, 2016, Women's employment and educational attainment: A cross-national comparison, Meisei University Research Bulletin of Sociology, No.36, pp. 25-39, 査読無.

[学会発表](計 4 件)

Nishimura, Junko, Motherhood and paid work in Japan: Returning to work after the first childbirth, National Council on Family Relations 2014 Annual Conference, Nov.19-22, 2014, Baltimore.

西村純子,「出産・育児期の女性の就業の規定要因 1960年代・1970年代生まれの女性の就業行動」,第24回日本家族社会学会大会,2014.9.6-7,東京女子大学.
Nishimura, Junko, Re-entering the labor market after childbirth among Japanese women, ISA World Congress of Sociology, July 13-19, 2014, Yokohama.

Nishimura, Junko, Trends in determinants of employment for women parenting infant children in Japan, Asia Pacific Sociological Association 2014 Conference, Feb.15-16, 2014, Chiang Mai, Thailand.

[図書](計 3 件)

Nishimura, Junko, Motherhood and work in contemporary Japan, Routledge, 2016, 121.

西村純子,『子育てと仕事の社会学 女性の働きかたは変わったか』,弘文堂,2014, 167.

西村純子,女性の就業と子育て 就業キャリア研究の展開,渡辺秀樹・竹ノ下弘

久編『越境する家族社会学』,学文社,2014,
37-54.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西村 純子 (NISHIMURA JUNKO)

明星大学人文学部・准教授

研究者番号：90350280